

東南アジアの米穀経済 (II)

—— 輸出経済の発展と変貌 ——

さい とう かず お
斎 藤 一 夫

V 第2次大戦前における米穀経済の諸問題

東南アジアの米の輸出経済は1920年代末までにほぼその姿を完成したが、その直後の1930年代には大不況に遭遇して、他律的發展が本来的に内包する諸問題を顕在化せしめ、かなりの構造変化を余儀なくされた。もちろんこの変化の規模は、第2次大戦後のそれに比較すればはるかに小さなものであった。ここでは、この1920年代および30年代の輸出経済に深く立ち入って述べることは省略し、ただ不況期に顕在化した諸問題の指摘を通じて、戦前の米穀経済の重要側面に若干の光を当てるにとどめる。

1930年代におけるインドシナ半島の各米作地には、大不況期に特有の農業問題・農民問題が先進地域の場合に劣らず典型的な形で発生していた。米需要の減退、米価の激しい低落、非農産物価格との間の「シェーレ現象」、農家負債の累積、不在地主の土地兼併の進行、過重な小作料負担、中間商人による「搾取」等々。これらは、この地域の米作地帯がもはや昔とは違って、先進地域の農業と同様に、あるいはそれ以上に深く、貨幣経済に巻き込まれていることを示すものであった。このように、この地域の農業問題は多分に先進地域の農業と共通する側面を含んでいたが、それに加えて、低開発地域としてのこの地域に特有な問題側

面が重なっており、このために当時の農業問題はいつそう複雑かつ深刻であったといえる。

大不況期における米の価格および購買力の動きを大づかみに知るには、ウィックアイザー=ベネットの研究に含まれている若干の資料とやや断片的な叙述とが便利な手がかりとなる(註25)。

第9表はかれらの提供しているインドシナ半島3国の1920年以降の米輸出価格統計から、不況前の平均価格を100とする指数を計算したものであるが、不況のどん底が1933~34年で、そのときの輸出価格は各国を通じて不況前の3分の1前後に暴落しており、米価低落がこの地域の経済にとっていかに大きな打撃であったかがうかがわれる。しかも流通費用は一般に生産者価格に対し相対的

第9表 インドシナ半島諸国：1930年代の米輸出価格の推移(指数)

年次	ビ ル マ		タ イ		インドシナ	
	Small Mills Specials	Big Mills Specials	White No. 1	Strait Quality	Round-White No. 1	Whole White No. 2
1925~29 平均	100	100	100	100	100	100
1930	79	79	85	85	108	110
1931	47	51	50	49	63	63
1932	51	50	44	45	52	52
1933	36	36	43	44	39	39
1934	39	39	36	37	31	31
1935	50	51	48	51	58	40
1936	49	50	48	49	47	48
1937	52	53	75	77
1938	48	48	101	102
1939	51	52	88	86

(出所) Wickizer and Bennet, *The Rice Economy of Monsoon Asia*, 付録統計第8表(訳書356~357ページ)による。

に硬直的であるから、生産者価格はいっそう大きな割合で低下したはずであって、農民の受けた打撃は想像以上であったろうと思われる。3国の中ではインドシナの価格低下の幅が最大であったことが注目される。また、インドシナ米の価格はビルマ米やタイ米のそれとはかなりくい違った動きを示しているが、それは特殊な貨幣制度に起因するゆがみを反映するものであって、3国の米価を金価格に換算するとほぼ齊一な動きとなる^(注26)。

米価に現われた「シェーレ現象」によって生じたアジア諸国の購買力の低下に関しては、ウィックカイザー=ベネットは、インド、ジャワ、中国、日本、それに輸出国の中からはインドシナをとって、それぞれの国の米の購買力指数を計算しているが、1933年についての各国の指数を比較すると、つぎのようになる^(注27)。

	インド	ジャワ	インド シナ	中国	日本
1924~26年平均	100	100	100*	...	100
1926年	100	...
1933年	75	81	49	56	79

* 1925~26年=100

これらの国々の中では購買力を半減したインドシナの低下率が最大であることが注目される。ビルマ、タイの場合はそれほどではなかったと思われるが、それでもアジアの他の国々よりよかつたとは考えられない。

大不況期におけるインドシナ半島諸国の米価暴落、米の購買力の低下が、はたして他地域の他の農産物に比し特に大幅であったかどうかを判断する資料は持ち合わせていない。しかし、米需要の一般的減退に加えて日本および中国というこの地域の米にとっての大市場が、それぞれ特殊な理由から(日本は帝国内自給政策のため、中国は初期には銀価低落のため、後には日中戦争のため)大きく縮小し

ているので、この地域の米が他地域の他の農産物以上に不利な状況におかれていたことは、ほぼ確実のように思われる。この場合、日本市場や中国市場の縮小の打撃を最も大きく被ったのはインドシナであった。

大不況による米需要の減退、米価暴落、米の購買力の低下などの打撃は、若干の程度の差はあるが3国とも共通に被った。しかし、不況期特有の農業問題が最も典型的な形で現われた地域は下ビルマであった。この時代の下ビルマにおける農業問題もしくは農業の実態は比較的多くの文献に述べられているので、ここでは省略するが^(注28)、要するに、この地域の米作農民は米価の暴落、米の購買力の低下に抗しきれず、高利率の負債を累積して小作農に没落してゆき、その反面かつての自作地はどんどんチェティアーや商人の手に集積されて小作地と化し、1930年代半ばまでには、全農地の半ばを非農業者が保有し、そのまた半ばをチェティアーが保有するという不在地主制ができたのである。問題はそれだけにとどまらない。小作料率は米の購買力低下にもかかわらずむしろ上昇の傾向を示し、耕作権ははなはだ不安定であった。その上、流通関係の中間商人の「搾取」が正常時以上の負担となって農民にのしかかったのである。

ここで、このような農業問題が下ビルマ以外の米作地になぜ典型的な形で現われなかったかという疑問が生ずる。しかし、この疑問は主としてタイに関係するものようである。というのは、すでに言及したように、コーチシナの米作農民は下ビルマの米作農民以上の苦境に立たされていたと考えられ、下ビルマの場合との違いは、この地域にはすでに開拓の初期から不在地主制が成立していたので、自作農の没落という人目を引く現象が

この時代にさほどみられなかった、ということにすぎないからである。このほかの点では、事態は下ビルマにまさるとも劣らないほど深刻であったと想像される。タイの場合にはクロン・ランシット地方その他一部の地域に下ビルマやコーチシナに類似する農業問題の存したことが伝えられているが、一般にはそう大きな問題にはならず、全体として自作農中心の体制が維持され、また、下ビルマやコーチシナと違って、米の生産・輸出は1930年代においても停滞することなく着実な伸びを示してきた。タイの場合には、なぜこのように大不況期特有の農業問題が典型的な形あるいは深刻な形で発生せずにすんだのであろうか。この点を十分に納得できるように説明した議論を筆者は知らない。今後の研究にまたなければならぬ分野であるが、取りあえず考える理由は、後発米輸出国としてのタイの米作規模が当時3国の中で最小のものであって、貨幣経済への巻き込まれ方もそれだけ少なかったのであろうということ、米の品質は3国の中では平均的に一番すぐれていて国際競争力が強く、特にアジア市場でインドシナ米の市場に食い込んでいけた、ということの二つである。

以上は大不況下の農業問題のうち、先進地域の農業と多分に問題を共通にする側面であるが、つぎに低開発地域あるいは当時の植民地・半植民地としてのこの地域に特有な問題側面を考えてみる。

第1点は、地主対小作農、農民対商人という当時の階級対立が、同時に民族対立の色彩を濃厚に帯びていたことである。地主階級は、ビルマでは主としてチェティアーその他のインド人によって、コーチシナでは主としてフランス人、副次的には現地人および華僑によって構成されていた。タイでは大地主は少なかったが、その一部は華僑であ

ったと考えられる。商人階級はビルマでは主としてインド人によって、副次的には華僑および現地人によって、コーチシナ、タイでは主として華僑によって構成されていた。このような複合的な社会構造の結果、大不況のもたらした階級対立は、しばしば民族対立、独立運動にまで発展した。特に1930年代のビルマにおいて、インド人排斥運動や独立運動が激しい暴動の形にまで発展したことはよく知られている^(注29)。

第2点は、深く貨幣経済に巻き込まれたこの地域の農業は、形式的には先進地域の商業的農業と同様な農業問題を経験したものの、その内容においては後者の場合と非常に異なっていたことである。たとえば、農産物価格の低落および価格シェーレ現象が農家経済をひどく圧迫した点では先進地域の場合もこの地域の場合も変わりなかったが、考えるほとんど最低限の生産性水準、所得水準の下で再生産を維持してきたこの地域の農業の場合には、この圧迫に対する抵抗力や抵抗の仕方は先進地域の場合とかなり違ってはいたはずである。また、流通機構の固定的マージンが生産者所得を圧迫するという関係においては、先進地域の場合もこの地域の場合も変わりなかったが、この地域における非能率的・非近代的な流通機構と農民との関係においては、中間マージンの確保は非近代的・非合理的な仕方で行われたと考えられる。さらに、農家負債のごときも、先進地域の場合と違って非近代的性格のものであり、それだけ弊害も大きかった。このように、形式は類似していても内容は違うという事情は、経済の多くの分野で見られたはずである。

第3点は、この地域の農業および経済が米のモノカルチャーの形を取っているため、農業も国民経済も多角化している先進地域に比し、農業のみ

ならず国民経済の全体が米という単一商品の海外需要の不振によって大きな打撃を被ったことである。これは低開発地域の「輸出経済」が本来的に内包していた「傷つきやすさ」がたまたま大不況に遭遇して顕在化したにすぎない。

第4点は、この地域の農業および経済の先進地域の経済特に本国経済への従属関係が強化されたことである。ただし、この地域の場合には他の低開発地域や植民地と違って、従属関係が特殊であったことに注意する必要がある。本国に対して食糧および原料を供給し、そこから工業製品を輸入するというのが最も端的な従属関係であるが、この地域の場合には関係はこのように直接的なものではなかった。米の主要市場がヨーロッパであった米作開発の初期においては、このような直接的な関係が成立していたが、主要市場がアジアに移行して以後は従属関係はかなり間接的なものとなっていた。すなわち、ビルマとタイはアジアのイギリス領諸地域への輸出を通じて間接的にイギリス経済に従属する関係に立っていた。特にビルマの場合にはインド経済への従属を通じて本国経済に従属するという二重の従属関係にあった^(注30)。インドシナの場合には伝統的に中国、日本その他東アジア地域がおもな輸出先であった関係から、本国経済への従属関係はいつそう間接的なものであった。ところで、大不況の効果の一つは、タイを除いてこのような本国への経済的従属関係を従来以上に強化したことである。ビルマの場合には、イギリス帝国内諸地域との結びつきを密にしていた^(注31)。インドシナの場合には日本、中国等のアジア市場で失ったものをフランス本国および属領に求めて輸出先の大転換を敢行し、従来の間接的従属関係を直接的従属関係に改めていった^(注32)。ひとり本国を持たないタイのみは、植民地同様の

苦しみをなめながら、しかも植民地なみの保護を受けられないという苦しい立場に追いやられたが、この国が自力でどうかこの苦境を打開しえたことは、すでに言及したとおりである。

最後に、以上のような農業問題に対して各国の政府がどのような政策的措置を講じたかにひとこと言及しておこう。一口にいて、各国政府の行なったことはせいぜい米輸出振興策や彌縫的な農民保護政策（それも多分に治安対策的なもの）であって、工業化、農業の多角化、その他による輸出経済そのものの体質改善、土地制度の改革、農業金融制度の確立、農産物流通組織の近代化、農法の改良などの分野での抜本的な対策はほとんど講ずることなく、多くの問題をそのまま後の時代に持ち越したといてよい。農業問題対策に関してもビルマがやはり先発国であった。特にイギリス統治時代の末期1938年に任命された土地および農業委員会(Land and Agriculture Committee)の活躍にみるべきものがあつたが、この委員会の建策による多くの農民保護立法もほとんど実効をみるいとまもなく戦争に突入している。インドシナの植民地政府はインドシナ米のフランス本国および属領への売込みに努力し、それに相当程度成功した（主として家畜飼料としての販路開拓）が、そのほかの分野では、言うに足る対策を打ち出していない。タイは3国の中で、政府政策の介入が最も少なかった国である。

(注25) Wickizer and Benett, *The Rice Economy of Monsoon Asia*, 1941, Chap. 7 (訳書151~183ページ) および付録統計表。

(注26) 同訳書, 166~168ページ。

(注27) 同訳書, 177ページ。

(注28) つぎの諸文献を参照せよ。

Government of Burma, *Report of the Land and Agriculture Committee*, Rangoon, 1938-39, Reprint, 1949.

B. O. Binns, *Agricultural Economy of Burma*, Simla, 1945, Rangoon, 1948.

抽稿、「ビルマの農業問題と農業開発政策」、農業総合研究所海外部、『海外諸国における経済発展と農業』、1962年刊所収。同「ビルマの土地改革」、大和田啓気編、『アジアの土地改革(Ⅰ)』、アジア経済研究所調査研究報告双書第23集、1962年刊所収。

(注29) John F. Cady, *A History of Modern Burma*, Cornell Univ. Press, 1960, pp. 303~322.

(注30) 矢内原勝氏の用語による(アジア経済研究所、『ビルマの経済開発』、1961年、第6章参照)。

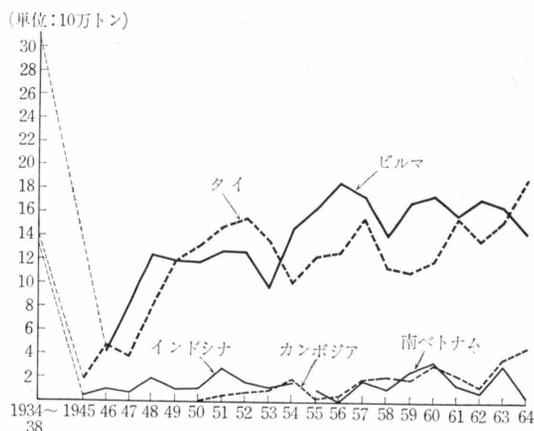
(注31) 1930年代前半のビルマ米の仕向先別輸出統計は *Report of the Rice Export Trade Enquiry Committee*, 1937に掲載されており、これからの引用は『ビルマの経済資源』(南方経済資源総覧、第7巻、145~150ページ)および溝口房雄『ビルマの農業経済』(1958年、83ページ)にある。この時期においてビルマ米の輸出に占めるヨーロッパ向けの割合は低下し(1931/32年の24%から1935/36年には15%に低下)、インドとセイロン向けのそれは顕著に上昇した(同じ期間に43%から63%へ上昇)。

(注32) インドシナ米の仕向地先別輸出統計は Yves Henry, *Economie agricole de l'Indochine* (1932年、訳書中巻189ページ)に1918年から1931年まで、逸見重雄『仏領印度支那研究』(昭和16年、131~132ページ)に1929年以後1937年までについて、掲載されている。1929年当時インドシナ米の輸出のうちフランス本国および属領向けが5.5%(うち本国4.9%)であったが、1938年には64%(うち本国52%)に高まり、その反面アジア地域向けは62%(うち中国と香港34%)から19%(うち中国と香港15%)に低下した。なお、日本のインドシナ米輸入の多かったのは1928年までで、特に多かったのは1918年の35万トン(全米輸出の22%)および1925年の25万トン(同じく17%)である。

VI 戦後における米の生産および輸出の推移

1920年代から30年代にかけてでき上がった東南アジアの米の輸出経済は、戦中・戦後の混乱期を経過する間にほとんど全面的な構造変化を余儀な

第5図 インドシナ半島諸国：戦後における米輸出の推移



(出所) 第9表。

第9表 インドシナ半島諸国：戦後における米輸出の推移 (単位：1000トン)

年次	ビルマ	タイ	インドシナ	南ベトナム	カンボジア
1934~38平均	3,069	1,412	1,351
1945	...	190.4	44.5
1946	424.0	451.6	100.9
1947	807.0	383.9	67.1
1948	1,235.6	803.3	190.7
1949	1,193.9	1,204.0	104.7
1950	1,184.3	1,406.8	106.9	...	8.4
1951	1,268.1	1,471.4	282.8	...	49.9
1952	1,260.1	1,548.8	163.1	...	67.3
1953	969.5	1,357.9	110.5	...	86.4
1954	1,460.5	1,000.4	162.8	...	191.8
1955	1,638.5	1,233.0	...	96.6	25.1
1956	1,863.8	1,258.2	...	—	48.3
1957	1,753.2	1,563.5	...	183.9	192.8
1958	1,410.3	1,129.7	...	112.7	209.4
1959	1,692.3	1,086.2	...	245.7	193.0
1960	1,749.4	1,200.7	...	340.0	320.7
1961	1,591.4	1,572.4	...	154.5	234.5
1962	1,717.5	1,266.7	...	83.9	127.4
1963	1,664	1,442	...	322	372
1964	1,434	1,896	...	49	463

(注) インドシナは1950年よりカンボジアを分離。
(出所) 1962年まで FAO, *The World Rice Economy in Figures, 1909—63*, 1965. 1963年以後は FAO, *Rice Report*, 1965.

くされて今日に至った。輸出経済のこの大変貌について述べる前に、まず、戦前について行なつたと同様に、手もとの統計を整理して、戦後20年間

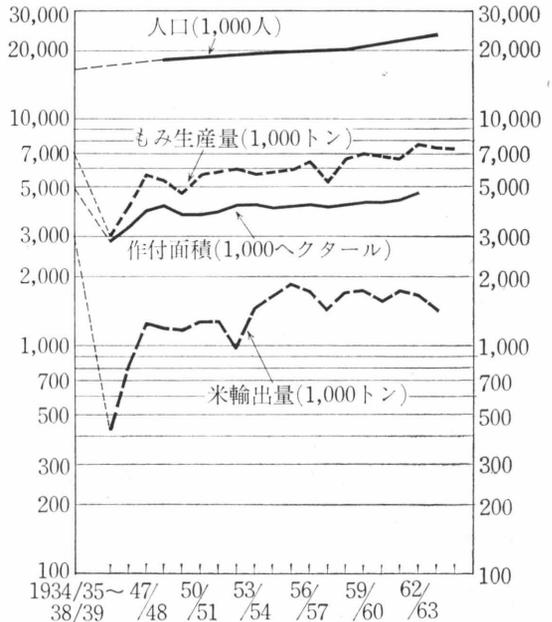
におけるこの地域の米の生産と輸出の推移をあとづけておこう。

説明のつごう上、米輸出の推移から見ることにする(第9表および第5図参照)。戦前におけるインドシナ半島諸国の米輸出量はタイ(140万トン)とインドシナ(135万トン)がほぼ等しく、ビルマ(300万トン)が両者の合計よりもやや多いという関係にあった。戦後はタイの輸出のみが比較的順調である。この国は1950年にほぼ戦前水準を回復して、1952年まで急速に輸出を伸ばした。それ以後の10年近くは一進一退を繰り返したが、1960年代にはいつてからは再び上昇傾向をみせている。これに対して、ビルマは回復が時期的に遅れ、しかもだいたい戦前の5割強の水準に回復したあと停滞してしまった。そしてタイとは反対に、1960年代にはいつてからの低下傾向が目だつ。タイはもとも最後発の米輸出国であったが、1930年代にはインドシナを抜き、戦後はさらに最先発国のビルマに追いついて、これと激しいシーソー・ゲームを展開するようになった。すなわち、タイは1950年代前半に初めてビルマに代わって世界第1の米輸出国になったが、その後まもなくその地位をビルマに回復され、さらに1964年に至って再びそれを奪い返している。上記の2国に比較して、旧インドシナ地域の戦後の凋落は、見るもあわれである。特にコーチシナを含む南ベトナムは、最近では大輸出地としてのおもかげをまったく失っている。この地域の中ではカンボジアが比較的順調な輸出の伸びをみせている。

以上のような米輸出の推移の背景をなしている各国別の米作事情および人口に関する統計を整理し、さらにそのおもな項目を作図してみた(ただし、インドシナ、南ベトナムについての作図は省略)。

まずビルマについてみると(第10表および第6図

第6図 ビルマ：戦後における米作、米輸出および人口の推移



(出所) 第9, 10表。

参照), この国の生産は戦後の長い停滞からまだ抜け出していない。作付面積は戦後20年を経た1960年代にはいつてもまだ戦前水準を若干下回っている。もみ生産量は1962/63年に至ってようやく戦前水準を越えたにすぎない。最近に至って、作付面積が戦前以下でありながら、もみ生産量が戦前水準を越えたのは、もちろんヘクタール当たり収量が向上したためである。これは図のもみ生産量曲線と作付面積曲線がしだいに開いてきて、開差が戦前以上になったことから読み取れる。戦後一時低下したヘクタール当たり収量が戦前水準を越えたのは、1950年代末からであるが(第10表第4欄参照), これがはたして品種・農法の改良, 米作環境の改善等によるものか, 好天候が続いたためなのか, あるいは単なる統計上のフィクションにすぎないのか, については資料不足のため確定的なことがいえない。ただいいうることは、戦前に比

第10表 ビルマ：戦後における米作および人口の推移

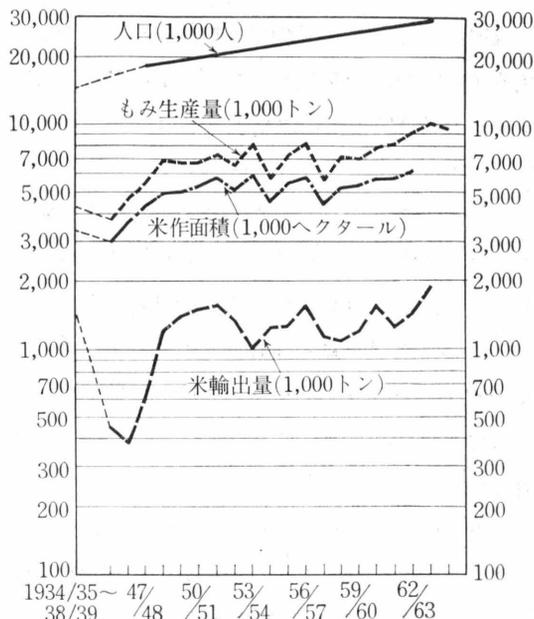
年 度	米作面積 (作付面積) (1000ヘク タール)	も み 生産量 (1000 トン)	ヘクター 当たり 収量 (100キロ)	人 口 (1000人)
1934/35~ 38/39平均	4,931	7,083	14.4	16,824(1941)
1945/46	2,810	2,845	10.1	18,119(1948)
1946/47	3,320	4,010	12.1	
1947/48	3,868	5,603	14.5	
1948/49	4,083	5,327	13.0	
1949/50	3,768	4,745	12.6	
1950/51	3,822	5,565	14.6	19,272(1953)
1951/52	3,947	5,762	14.6	
1952/53	4,181	6,005	14.4	
1953/54	4,208	5,742	13.6	
1954/55	4,112	5,813	14.1	
1955/56	4,153	5,875	14.1	20,255(1958)
1956/57	4,203	6,464	15.4	
1957/58	4,112	5,231	12.7	
1958/59	4,209	6,590	15.7	
1959/60	4,317	7,027	16.3	
1960/61	4,334	6,789	15.7	23,735(1963)
1961/62	4,381	6,729	15.3	
1962/63	4,704	7,665	16.3	
1963/64	...	7,457	...	
1964/65	...	7,400	...	

(出所) 1962/63年までFAO, *The World Rice Economy in Figures, 1909-63*, 1965. それ以後はFAO, *Rice Report, 1965*. 人口はU. N., *Demographic Yearbook, 1958 and 1964*. ただし1941年の人口は第5表より。ヘクタール当たり収量は筆者の計算(以下同じ)。

し作付面積が少ないことは、それだけ不良地が切り捨てられたことを意味すると考えられるので、作付面積を著しく拡大したタイの場合に比較して、収量の維持および引上げはより容易であったろう、ということである。ビルマの場合、生産量がすでに戦前水準を回復しておりながら、輸出量が戦前の半ば強のところまで停滞し、しかも低下の傾向すら示していることの最大の理由は、国内人口の急速な増加に求められよう。人口の増加は米作開発の初期には輸出促進要因であったが、戦後は明らかに輸出阻害要因に変わったとみてよい(この傾向のきざしはすでに1930年代に現われたと考えられる—本誌1966年10月号拙稿Ⅲ節参照)。

つぎにタイについてみよう(第11表および第7図参照)。図によると、米作面積(FAOの面積はタイ政

第7図 タイ：戦後における米作、米輸出および人口の推移



(出所) 第9, 11表。

第11表 タイ：戦後における米作および人口の推移

年 度	米作面積 (1000ヘク タール)	も み 生産量 (1000 トン)	ヘクター 当たり 収量 (100キロ)	人 口 (1000人)
1934/35~ 38/39平均	3,370	4,357	12.9	14,464(1937)
1945/46	2,972	3,699	12.4	17,969(1947)
1946/47	3,655	4,642	12.7	
1947/48	4,304	5,506	12.8	
1948/49	4,930	6,835	13.9	
1949/50	4,963	6,684	13.5	
1950/51	5,295	6,782	12.8	19,635(1950)
1951/52	5,736	7,325	12.7	
1952/53	5,130	6,602	12.9	
1953/54	5,931	8,239	13.9	
1954/55	4,524	5,709	12.6	
1955/56	5,376	7,334	13.6	22,762(1955)
1956/57	5,762	8,297	14.4	
1957/58	4,443	5,570	12.5	
1958/59	5,196	7,186	13.8	
1959/60	5,295	7,035	13.3	
1960/61	5,677	7,789	13.7	26,388(1960)
1961/62	5,673	8,177	14.4	
1962/63	6,170	9,259	15.0	
1963/64	...	10,168	...	
1964/65	...	9,925	...	
				28,835(1963)

(注) 米作面積は作付面積か収穫面積か不明。

(出所) 人口は *Statistical Yearbook, Thailand, 1963*. ただし戦前の人口は第7表より、そのほかは第10表に同じ。

府統計の作付面積とも収穫面積とも整合しない)、もみ生産量、および米輸出量を示す3曲線はほとんど平行した推移をみせているが、もみ生産量と米作面積は米輸出量に比し、やや右上がりとなっている。もみ生産量と米作面積が平行しているのは、ヘクタール当たり収量に大きな変化がなかったためである。これらが米輸出量よりもやや右上がりの曲線になっているのは、国内人口の増加によって米の国内消費が増加したためにほかならない。

タイのヘクタール当たり収量はもともとビルマのそれより低かった(戦前にはビルマの14.4キロに対して12.9キロ)。1950年代半ばまでは、ビルマのように戦前以下に落ちることなく、ほとんど同じ水準を維持し、1950年代末に至ってようやく戦前水準を越えている(この点ではビルマと同様である)。表や図には省略したが、より長期的にみると、タイの平均収量は20世紀の初頭以来ほぼ1950年ごろまで漸減傾向を続け、1950年代にはいってようやくもち直し、同年代末に至ってはっきり上昇に転じたのである(注33)。このような長期的収量漸減傾向を説明する理由としては、初期については統計上の誤謬とも考えられるし、また実際に旧開田の生産力が落ちたとも考えられる。しかし、なんととっても最大の理由は、米作が適地のデルタ地域を越えて条件の不利な土地(もちろん中央部その他旧開地内の耕境も含むが、とりわけ東北部の不適地)に向かって拡大していったことであろう。1950年代にはいってからの収量がコンスタントに維持されたのは、この時期までに作付地の拡大がほぼ終了したこと、および若干の拡大は集約的な北部の収量増によって相殺されたためと思われる。1960年代にはいってからの平均収量の増加は、作況の安定化によるところが大きい。しかしこの作況の安定化が、戦後進歩した治水・灌漑事業の効果として生

じたのか、たまたま特別に恵まれた天候が続いたためなのか、あるいはその双方を理由とするものなのか、については、現時点ではまだ確定的なことはいえない。しかし、品種や農法の改良の効果はあまりなかったとみるのが専門家の意見である(注34)。近年における作況安定化の傾向は、図における米作面積およびもみ生産量の2曲線の推移によく現われている。なお、第6図のビルマの場合に比較して、タイの作況がかなり不安定であることは注目されてよい。これは自然条件の差を示すものであろう。

最後に、人口についていえば、タイの人口は戦前にはビルマより少なかったが、戦後は非常に速度で伸びており、だいたい1950年前後に後者を追い抜いて現在ではかなり引き離している(ビルマの2400万に対しタイは2900万)。タイの米輸出が1950年代に長く停滞したのは、米の生産増加がちょうど人口増加に見合う程度にとどまったためである。タイのこの急速な人口増加は、天然の米作適地の枯渇とともに、この国の米輸出の動向を規定する重大な国内要因として注目される。

戦後のインドシナおよび南北分離後の南ベトナムの米作事情に関しては、現在のところ必要な資料や情報をほとんど入手しえない。この地域はすでにしばしば言及したように、かつての大輸出地としての地位を喪失してしまったが、生産そのものが落ちてしまっているわけではない。地域全体として、インドシナ戦争(1954~56年)当時はたしかに大きな生産低下がみられたが、1950年代末以後では戦前の生産水準をかなり上回っている(本誌1966年10月号、3ページ、第1表参照)。しかし、政治区画がすっかり変わってしまったので、かつての大輸出地コーチシナを含む南ベトナムの状況を戦前と対比させてとらえることはむずかしいし、ま

第12表 インドシナ：戦後における米作の推移

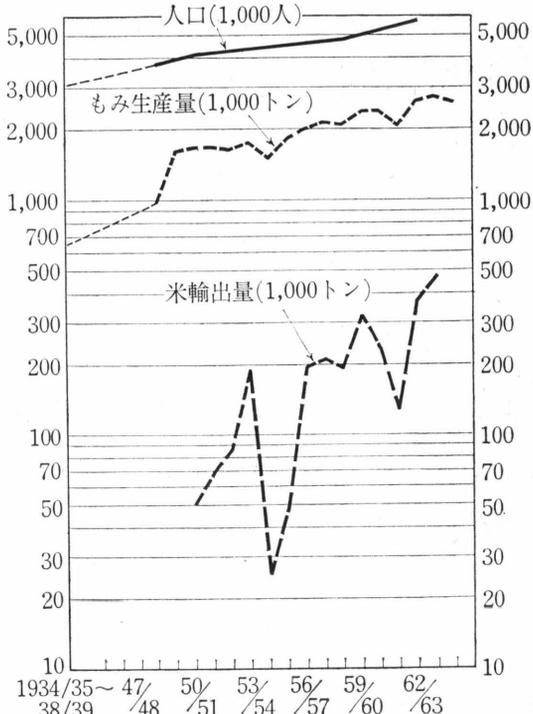
年 度	インドシナおよび南ベトナム		
	米 作 面 積 (1000ヘク タール)	もみ生産量 (1000トン)	ヘクタール 当たり収量 (100キロ)
1934~38平均	5,606	6,262	11.2
1945/46	3,966	4,491	11.3
1946/47	3,950	4,290	10.9
1947/48	4,310	4,800	11.1
1948/49	4,451	4,350	9.8
1949/50		(南ベトナム)	
1950/51	1,650	2,210	13.4
1951/52	1,869	2,580	13.8
1952/53	1,924	2,006	10.4
1953/54	1,870	2,084	11.1
1954/55	2,162	2,565	11.9
1955/56	2,139	2,839	13.3
1956/57	2,540	3,412	13.4
1957/58	2,719	3,192	11.7
1958/59	2,291	4,235	18.4
1959/60	2,400	5,092	21.2
1960/61	2,318	4,955	21.4
1961/62	2,353	4,607	19.6
1962/63	2,479	5,205	21.0
1963/64	...	5,327	...
1964/65	...	5,031	...

(出所) 第9表に同じ。

た、内戦下にある最近の南ベトナムの統計が、どの程度実態を反映しているかもはかりがたい。したがって、ここでは南北分離前のインドシナおよび分離後の南ベトナムに関しては、FAOの米作統計を掲げるとどめ、論評はさし控えることにする(第12表)。

インドシナ地域の中ではカンボジアの米作および米輸出のみが戦後順調な発展を続けている(第13表および第8図参照)。この国の輸出向け米作は戦前から行なわれていた(輸出はショロン・サイゴン経由)が、その規模は小さく、現在でも下ビルマ、タイ、コーチシナのような大米作地と違って開発の初期の段階にあると思われる。図にみられるように、人口は急速に増加しつつあるが、もみ生産量はそれに負けない速度で増加しており、したがって米輸出量の増加速度はさらに大きい。すなわち、開拓可能な天然の米作適地がまだまだ多く残されており、人口増加は米作拡大要因、したがって輸出

第8図 カンボジア：戦後における米作、米輸出および人口の推移



(出所) 第9, 13表。

促進要因でこそあれ、いまだビルマやタイのように輸出阻害要因にはなっていない、と考えられるのである。人口、米作、および米輸出の間のこのような関係は、19世紀末から今世紀の初頭にかけての米作発展期に、下ビルマ、コーチシナ、タイ中央部に典型的にみられたものにほかならない。現在までのところ、カンボジアはこの典型的な輸出向け米作発展の姿を半世紀以上遅れて、完全とはいえないまでも相当程度に再現しているように思われる(第8図と本誌10月号既出第2~4図を比較せよ)。この場合、輸出規模が小さいこと、生産に対する輸出の比率はるかに低いことなどがおもな相違点であろう。なお、この国のヘクタール当たり収量は1000キロ前後で、東南アジア諸国の中ではフィリピンとともに最低の部に属するが、戦後

第13表 カンボジア：戦後における米作および人口の推移

年 度	カ ン ボ ジ ア			人 口 (1000人)
	米作面積 (1000ヘク タール)	も み 生産量 (1000 トン)	ヘクタ ー ル 当 た り 収 量 (100キ ロ)	
1934~38 平 均	731	643	8.8	3,046(1936)
1945/46	
1946/47	
1947/48	
1948/49	...	962	...	3,748(1948)
1949/50	1,657	1,576	9.5	
1950/51	1,682	1,651	9.8	4,074(1950)
1951/52	1,697	1,677	9.9	
1952/53	1,629	1,627	10.0	
1953/54	1,693	1,733	10.2	
1954/55	1,743	1,488	8.5	
1955/56	1,837	1,789	9.8	
1956/57	1,937	1,986	10.3	
1957/58	2,030	2,123	10.5	
1958/59	2,098	2,083	9.9	4,740(1958)
1959/60	2,150	2,335	10.9	
1960/61	2,182	2,383	10.9	
1961/62	2,206	2,039	9.2	
1962/63	2,250	2,622	11.7	5,740(1962)
1963/64	...	2,760	...	
1964/65	...	2,574	...	

(出所) 第9表に同じ。

人口は1936年は *Annuaire statistique de l'Indochine, 1937—38*, 1948年以後は *Annuaire statistique du Cambodge, 1963—64*.

米作面積を顕著に拡大しながらもその水準は低下せず、戦前に比しやや高いばかりか、最近では若干の上昇傾向すらみせている(第13表第4欄参照)。これはこの国が現在でもなお、未開発の天然の米作適地を多く擁していることを証拠だてるものであろう。

(注33) 1950年代までの収量の長期的推移については、Ministry of Agriculture, Thailand, *Agricultural Economics Research*, Vol. I, No. 1, 1957 参照。

(注34) たとえば V. W. Ruttan, A. Soothipan and E. C. Venegas, "Changes in Rice Growing in the Philippines and Thailand", *World Crop*, March 1966に含まれた見解(同じ論文が *Economic Research Journal*, Dec. 1965にも掲載されている)。この論文は地域差の観点を導入して、収量変動要因の分析を行なっている。Soothipan and Ruttan, *An Analysis of Changes in Rice Production, Area, and Yield in*

Thailand, IRRI, AE, June 1964 (mimeo.) には、より詳細なデータが提供されている。

VII 米穀経済の変貌とその促進要因

前節で概観したとおり、戦後20年間に於いて、インドシナ半島の米作は全体として停滞し、米輸出は戦前に比しかなり大きく減少した。もちろん地域差は相当に大きい。米作の停滞、米輸出の減少を最も顕著に示しているのが、インドシナであり、ビルマがこれに続いている。タイは3国の中で最も恵まれた経過をたどったが、それでも1950年代以後は生産・輸出ともに(特に後者において)明らかに行詰まりに達して発展が鈍化している。旧インドシナの一分身であるカンボジアのみは現在までのところひとり順調な発展を続けているが、これももちろんコーチシナに代わりうる規模のものではない。このように、内部にかなりの地域的アンバランスを含みながらも、全体として米の生産・輸出が発展力を失って停滞ないし減少してしまったことが戦後におけるインドシナ半島の米穀経済の大きな特徴であって、これは同じ米穀経済が19世紀後半から20世紀初頭にかけて展開したすばらしい発展とは鋭い対照をなしている。

そこで、戦後のこの地域の米穀経済が戦前に比較してどのような点でその様相を変えたかといえば、まず上記の点すなわち(1)米穀経済の発展力の喪失、およびそれが必然的に随伴した輸出経済としての性格の希薄化、をあげなければならないであろう。この地域の米穀経済はこの点の変化を軸として、そのほかのさまざまな側面において巨細にわたる様相変化を遂げたといつてよいと思う。これらの変化は、概括的に拾えば、ほぼつぎのようなことであろう。

(2) 世界の米穀経済ひいては世界の食糧経済に

における相対的地位の低下、したがって発言力の低下。

(3) 国民経済における米穀経済の役割の変化ないし低下。

(4) 米穀経済発展の原動力としての外来諸要因対国内諸要因のバランスの変化(後者の影響力の相対的増大)。

(5) 生産・流通を通ずる制度上の諸変化。

(6) 米作農民にかかわる農業問題の性格の変化。

ここでは、これらの諸変化の内容について述べることは省略し、それに代えてこれらの諸変化を惹起した新旧の諸要因に注意を集中することにする。というのは、後者が明らかになれば前者もまたおのずから相当程度明らかになるはずだからである。

さて、すでにIV節で言及したように、戦前におけるインドシナ半島の米穀経済は19世紀の後半以後において、既存の国内諸要因に対して外来の諸要因が強烈に働きかけるという他律的發展の結果形成された、農民生産型の輸出経済であった。これが戦後に至って発展力を喪失して停滞し、輸出経済としての性格も若干希薄化したとすれば、それは、戦前的发展をささえた内外の諸要因が量および質において変化し、またそのうえに戦前とは違った戦後の新しい要因が加わったためと考えざるをえない。この線に沿って、米穀経済の変貌をもたらした諸要因について考えてみる。

1. 米に対する海外需要

過去においてインドシナ半島の米作の発展を促進した外来の諸要因の中では、米に対する海外需要が最も重要であったから、まずこの要因の戦後の姿をとらえることから始めよう。第14表は世界の米輸出量および輸出価格の戦前・戦後の推移を

第14表 世界：米輸出量および輸出価格の推移

期間および年次	輸 出 量		輸 出 価 格	
	実 数 (1000トン)	指 数	価 格 (トン当たり ドル)	指 数
1911~13	5,071	100	71	100
1924~28	7,279	144	110	155
1934~38	8,378	165	34	48
1948	3,780	75	165	232
1949	4,020	79	147	207
1950	4,230	83	124	175
1951	5,010	99	132	186
1952	4,820	95	163	230
1953	4,280	84	178	251
1954	4,500	89	142	200
1955	5,400	106	117	165
1956	6,440	127	114	161
1957	6,009	118	114	161
1958	6,034	119	120	169
1959	6,495	128	109	154
1960	6,763	133	101	142
1961	5,900	116	106	149

(注) 輸出量には中共を含み再輸出を除く。1934年までの価格は1934年以後の米ドル表示。

(出所) FAO, *The World Rice Economy*, Vol. II, 1963, p. 86.

示したものであるが、これによると、戦後の輸出量は1950年までは戦前の実績(1934~38年平均の840万トン)の半ばないしそれ以下であり、最近でも600万トン台で、1920年代の輸出量にも及ばぬ状況である。戦前も戦後も世界輸出量の約6割を占めるインドシナ半島諸国も、ほとんど同じ割合で激減してしまっているが、数字は省略する(既出第2表および第9表参照)。ところで、このような世界的な米輸出の激減が、そのまま米に対する輸入需要の減退を意味するかといえば、戦後の輸出価格水準が戦前に比し大幅に上昇しているの、必ずしもそうはいえない。表が示しているように、1953年までの食糧不足時代の米輸出価格は戦前(1934~38年平均)の4~5倍、食糧過剰時代を経た最近でも約3倍の水準を維持している(後者はドルの減価を無視すればほぼ大不況前の価格水準に匹敵する)。表における輸出量と輸出価格の関係を検討すると、1953年までの高米価時代に米の輸出規模を規定し

たおもな要因は、明らかに輸入需要ではなく輸出側への輸出余力であったように思われる。しかし、1950年代後半の低米価時代にはいつてからも、輸出規模をおもに規定したものが輸入需要であったとは言い切れない。この時期の輸入需要は大不況前の1920年代に比較すれば、確かに減退している（輸出量は700万トン台から600万トン台に低下し、しかも輸出価格水準はかえってその間のドルの減価分だけ下降したが、大不況期の1930年代よりは高まっているとみられるのである（輸出量は7～8割に低下したが、輸出価格は3倍強に上昇した）。このような事情から判断して、戦後の東南アジアの米輸出の減少、ひいては米作の停滞をもたらした真の原因は米に対する海外需要の減退ではなく、むしろ他の諸要因、とりわけ輸出国側の国内事情に求むべきである、と筆者は考える。

しかしいづれにしても、戦後の輸出価格水準を前提するかぎり、その水準に見合っ輸出量の減少が生じたわけで、このような輸出減少を生ぜしめた直接的な原因は、

- (1) 他の食糧穀物、とりわけ小麦の価格に対し米価が割高になったこと、
- (2) 低開発輸入諸国における外貨不足、
- (3) 先進諸国特にアメリカの食糧援助、
- (4) アジアの米輸入諸国における食糧自給政策の進展、

などである。このような原因によって生じた輸出減少を、戦前なみの低米価ないしその他の諸方策によってくいとめ、あるいは逆転させていけなかったところに、実は、東南アジアにおける輸出向け米作の停滞の真の原因があった、と筆者は考えたいのである。

小麦に対する米の相対価格が戦前に比べて戦後が割高になっていることは、アジアの自由市場で

第15表 香港およびマラヤ=シンガポール：米および小麦粉輸入価格の戦前・戦後比較

時 期	香 港		マラヤ=シンガポール		
	米	小麦粉	米	小麦粉	
価 格 (トン当たり) (米 下)	1934～38	29.8	45.5	35.0	43.1
	1957～59	119.9	111.2	121.5	98.2
指 数	1934～38	100	100	100	100
	1957～59	400	244	347	228

(出所) FAO, *The World Rice Economy*, Vol. II, 1963, p. 66.

ある香港およびマラヤ=シンガポールにおける米および小麦粉の価格の戦前・戦後比較からうかがい知ることができる(第15表参照)。すなわち、米の輸入価格は戦前の3.5～4倍に上昇したのに対して、小麦粉のそれは2.3～2.4倍の上昇にとどまっている。このような米の相対価格の上昇とアジア諸国とりわけ低開発諸国の外貨不足、さらに、それに追打ちをかける形で実施されたアメリカその他先進諸国の食糧援助(特別条件による食糧とりわけ小麦の輸出)が、米の輸出市場を狭めてきたが、この事情は第16表から読み取ることができる。すなわち、アジアの主要米輸入国4カ国(マラヤ=シンガポールは原資料において落ちている)は戦前には合計13万トンの小麦を輸入したにすぎなかったが、1950年代後半には輸入が顕著に増加して400万トンを越え、しかもその圧倒的部分が特別条件による輸入となっている。その反面、米の輸入量はこの間に260万トンから200万トン前後に落ちてしまった。このような米輸入から小麦輸入への転換は、インドにおいて特に顕著な形で現われている。同様な傾向は日本においてもインドに劣らないほど明瞭に看取され、またもっとゆるい形で香港においてもみられる。しかしこれら2国の場合の小麦輸入はほとんど通常貿易によるものである。

第 16 表 特定国における米および小麦の輸入(小麦粉を含む)

国および穀物	1934~38年 平均	1956年		1957年		1958年		1959年	
	総量 (1000トン)	総量 (1000トン)	特別取引の 割合 (%)						
セイロン { 米	530	490	—	522	—	482	8	584	8
{ 小麦	25	267	3	312	9	304	38	184	72
インド { 米	1,817	359	13	784	19	410	—	316	—
{ 小麦	—	287	85	2,467	100	2,660	99	3,645	99
インド { 米	261	763	31	563	48	682	6	850	5
ネシア { 小麦	105	231	100	279	34	153	2	113	—
パキスタン { 米	—	630	52	524	55	400	35	292	20
{ 小麦	…	127	99	804	6	932	80	599	98
以上4国計									
{ 米	2,608	2,242	27	2,393	30	1,974	11	2,042	7
{ 小麦	130	912	67	3,862	68	4,049	86	4,541	96
香港 { 米	176	276	1	297	3	297	—	353	1
{ 小麦	24	80	—	97	—	94	6	104	9
日本 { 米	1,732	760	3	347	—	506	—	277	—
{ 小麦	—	2,305	16	2,343	20	2,656	8	2,318	—

(出所) FAO, *The World Rice Economy*, Vol. II, p. 95.

アジア諸国の食糧自給政策の進展に関しては、戦後植民地を失ったために東南アジア産米の一大輸入国として登場しながら、1950年代末にはほとんど国内自給体制を確立した日本の成功を特筆すべきであろう(註35)。戦前にアジアの大輸入国であったインドと中国は、一時国内自給体制を確立したが、両国ともその後くずれている(註36)。マレーシア(シンガポールを含む)とセイロンは自給政策に相当成功して輸入量を若干減じた。フィリピンは輸入量を若干増したものの、自給率を高めている。

最後に、戦前に比べて高い水準を維持し、輸出市場を狭めてきた戦後の米価が、国内での米作の回復および発展にあまり貢献しなかった理由の一端が輸出価格に比べて生産者価格が低い水準に押えられてきた事情にあったことを指摘しておこう。第17表がその事情を示している。表のもみ価格は精米工場のもみ買上げ価格で、そのまま生産者価格を示すものではないが、ほぼこれに近いとみてよいであろう。戦後のビルマのもみ価格(公定価格)

第17表 ビルマおよびタイ：もみ価格の推移

年次	ビルマ		タイ	
	4600ポンド 当たりチャ ット	メートル・ トン当たり 米ドル	メートル・ トン当たり パーツ	メートル・ トン当たり 米ドル
1934~38	…	17	…	17
1950	300	30	745	60
1951	300	30	787	63
1952	300	30	872	70
1953	300	30	799	63
1954	300	30	705	56
1955	300	30	817	41
1956	300	30	935	47
1957	300	30	947	47
1958	300	30	1,095	55
1959	300	30	939	47
1960	300	30	901	45
1961	300	30	977	49
1962	300	30	1,147	57
1963	310	31	1,008	50
1964	310	31	…	…

(注) 米ドルへの換算率：1ドル=4.76チャット、1ドル=12.5パーツ(1954年まで)、20パーツ(1955年以後)。

(出所) ECAF/FAO, *Food and Agricultural Price Policies in the Far Eastern Countries with Special Reference to Rice*, 1955, p. 38. FAO, *The World Rice Economy in Figures*, 1965.

は一貫して戦前価格の2倍以下に押えられてきた(1962年までは1.76倍、1963年以後で1.8倍)。戦後のタ

イのもみ価格は相当高い水準にあるが、それでも輸出価格の水準に及ばないとみられる（高米価時代で戦前の3.5～4倍、低米価時代で2.4～3倍）。ここで注目すべきは、戦前に同一水準にあったビルマのもみ価格とタイのもみ価格の間に、戦後は大きな較差が生じていることである。タイの価格は高いときでビルマの価格の2倍ないしそれ以上、最近でも1.5倍に達している。この較差が、戦後における両国の米作の回復、発展の差をもたらした有力な原因の一つであると考えられる。しかしタイの場合といえども、戦後のもみ価格水準が必ずしも農民に十分な経済的誘因を提供したとはいえない。

2. その他の外来諸要因

米作の発展を促進した要因としては、米に対する海外需要のほかに、国外から供給された労働力と資本、外来要素によって運営された米の流通・加工組織、それに植民地政府による開発政策があった。

戦前に、米作に必要な労働力の国外からの供給が問題になっていたのは、もっぱらビルマの場合であった。かつて毎年30万前後を数えたインド人季節労働者の流入が戦争を契機としてとだえたことは、たしかに戦争直後のビルマの米作の回復を阻害した重要要因の一つであった。しかし国内人口が増加した昨今では、もはや、この外国人季節労働者の不在を米作発展を阻む要因の一つとして数える必要はないであろう。それよりはチェティアの退去によって生じた農業への資本供給の不足のほうが重大である。ビルマの場合にはこのインド系資本ばかりかイギリス系その他の外国系資本も大量に退去し、かつ新規流入がとだえたことが、米作の復興・発展を大きく阻害していると考えられる。

東南アジアで長期にわたって政治的安定を確保しえたほとんど唯一の国であるタイの場合には、華僑資本の流入、国際機関や先進諸国の資本援助などの形で、農業への国外からの資本流入は戦前よりもかなり多くなっており、これが戦後の比較的順調な米作の復興・発展をささえたのではないかと考えられる。南ベトナム、カンボジアなど旧インドシナ地域においては、かつてのフランス資本に代わってアメリカ資本の流入がかなり大規模にみられたが、これがどの程度米作の段階にまで到達したかは不明である。

米の流通・加工組織に関しては、ビルマにおいて最も徹底的な再編成が行なわれ、農産物販売庁(Marketing Board)を頂点とするもみ集荷・精白・米貿易に対する国家支配の体制が一応確立した。しかしこの新体制は米作や米輸出の復興・発展に貢献するよりは、むしろそれを阻害したのではないかと考えられる。タイや南ベトナムでは戦前に完成した流通・加工組織が大変化をきたすことなく、受け継がれている。カンボジアの場合には、一見ビルマに似た国家統制が加えられるようになったが、華僑をにない手とする下部組織はあまり変わっていない。

戦後のビルマ、南ベトナム、カンボジアにおいては、かつてのイギリス、フランスの植民地政府に代わって、新興独立国の政府が開発政策を実施するようになった。政策そのものもかつてのように入来要因ではなくなり、政策の内容も大きく変わったが、これについては後に述べよう。

3. 国内諸要因

過去において米作の発展を促進したおもな国内要因は、豊富な米作適地と米作労働の供給源たる国内人口であった。この二つの要因は戦後どのような変化を遂げたであろうか。

まず米作適地についていえば、もちろんこれは人口増加と裏腹の関係になるが、この地域全体としてはまだ余裕を残しているものの、枯渇のきざしがみえはじめたことが注目される。米作適地枯渇の傾向が明らかに看取されるのはタイの場合である。この国はインドシナ半島3国（インドシナを1国と数えて）の中では最後発の米作国であったが、戦争直前にはインドシナを抜き、戦後はさらにビルマに追いつき追い越して、米作の復興・発展のリーダーの役割を果たしてきた。しかし、もともと3国の中では人口は最小であり、デルタの規模も最小で、したがって米作適地もいちばん少なかったのが、戦後に至って人口も米作面積もビルマを抜いて急速に伸びたため、まっさきに土地の限界につき当たるめぐり合わせとなったのである。タイの米作面積の伸びが1950年代前半をもって頭打ちとなったのは、明らかにこの限界につき当たったためと解釈される（このきざぶれは輸出向け米作が東北部および北部に伸びた1930年前後にすでに現われていた）。ところで、ここで注意を要するのは、米作適地の枯渇、土地の限界と称しても、それは主として天然灌漑にたよる原始的な旧来農法を前提するかぎりのことであって、資本集約的な米作環境作りや科学的農法を適用する場合には適地はさらに広がるし、旧開地の生産性をいっそう高めることも可能だということである。1960年代にはいつてからのタイの米作面積とヘクタール当たり収量の漸増は、科学的農法の適用とまではいえないまでも、やや資本集約的な米作環境作りが、若干進行了ためと解釈しても大過ないと思われる（もちろん、先にふれたように現在の段階では確定的なことはいえないが――）。

さらにいえば、タイにおいては1950年代末以来、トウモロコシ、ケナフ、キャッサバ、甘蔗など畑

作物の生産が急速に伸び、南部タイのゴム作の発展と相まってこの国の農業の多角化を著しく進行せしめたが、これは、ゴム作の場合は別として、一般には米作適地が限界に達して人口があふれはじめたところに、たまたま上記の作物に対する内外（特に海外よりの）の新規需要が現われたために生じたのであった。そして、これら新作物の作付けのために利用された土地は、これまで米作不適地として放棄されていた水田の背後の広大な未墾地（とりわけデルタ周辺のそれ）であった^(註37)。

このように、米作適地の限界到達をやや確実に思わしめるものは、現在のところタイのみであるが、かつて適地のほとんど無限の豊富さを誇ったインドシナ半島の一角がくずれはじめたことの意味は重大である。タイ以外の国々においても、人口増加が現在の速度で継続し、かつ旧来の自然利用法と農法を踏襲するかぎり、適地の限界に到達することは結局は時間の問題であろう。米作適地の枯渇は、もちろんⅡ節で述べたこの地域のアジアのフロンティアとしての性格の重大な変質を意味する。しかし、それはただちにフロンティア的性格の消滅を意味するわけではない。というのは、第1に、かつての米作適地に代わって広大な畑作適地が残されているからである。第2には、資本集約的な米作環境作りと科学的農法を適用すれば、米作適地が再び外延的・内包的に拡大する可能性が残されているからである。しかしながら、現在残されている広大な畑作適地も、原始的略奪農法を継続するかぎり、水田にみられるような水による栄養分の補給がないだけに、米作の場合よりもはるかに早く枯渇してしまうであろう。そうであるかぎり、この地域のフロンティア的性格を長く維持する道は、資本集約的な栽培環境作りと科学的農法の採用以外にない、ということにな

ろう。

つぎに、第2の国内要因である人口について。この地域の人口は他の低開発諸国の場合と同様に、戦後は非常な勢いで増加している(1964年版『国連統計年報』によれば、1958~64年の年増加率は、タイが3.0%、南ベトナムが3.4%、ビルマ、カンボジアは不明)。戦後のこのような高い人口増加率は内生的(endogenous)なものではなく、国外からの近代的医学と衛生知識の導入によってもたらされた外生的(exogenous)のものであるが、人口増加そのものは国内的要因と考えてよいであろう。国内人口は米作労働の提供者としての機能と米の消費者としての機能の二つを備えているが、戦前の米作発展期においては労働提供者としての機能のほうがまさっていたので、人口増加は米作および米輸出の重要な促進要因であった。しかし戦後においては、米消費者としての機能のほうがまさってきたので、この地域の米穀経済に対して持つ人口の意味は大きく変化してしまった。第1に、国内人口の増加はつぎの諸理由から、かつてのような米輸出促進要因ではなく、輸出阻害要因に変わっている。すなわち、米作人口が増加した結果、1人当たり米作面積が減少して米の商品化率が低下したであろうこと、農業の多角化が進んだ結果、非米作農家の飯米購入が増加したであろうこと、都市化・工業化が進行した結果、非農家の米消費が増加したこと、などである。第2に、農業人口の増加はそれだけ米作適地の稀少化を意味し、先にタイについて述べたように、米作適地の枯渇、米作そのものの停滞を惹起せしめた。第3に、国内の人口増加によってもたらされた米の国内消費の増加は、生産に対する輸出の割合を低下させ、それだけこの地域の米穀経済の輸出経済としての性格を希薄化した^(註38)。そのうえ、タイのようにこれに

農業多角化、工業化の影響の加わった国では、国民経済全体が、輸出経済としての性格を希薄化した。

4. 新しい諸要因

米穀経済の変貌に寄与した戦後の新しい要因としては、(1)ナショナリズムの昂揚、新興国家の形成、東西勢力圏の対決などが必然的に伴った政情不安、(2)旧来の植民地的体制からの脱却を企図する新興政府の諸政策、および(3)旧植民本国の開発指導に代わる一般先進諸国および国際機関による開発援助、をあげることができる。

まず第1の政情不安については、ここで多く語る必要はない。これは、いうまでもなく、南ベトナムの米の輸出経済を大きく崩壊せしめた最大の原因であった。また、ビルマの米作および米輸出不振の原因の一端もここにあったとみられる。反対に、タイおよびカンボジアの米作および米輸出が比較的順調な経過をたどっているのは、両国内の政情の安定に負うところが大きいとみられる。

第2の新興政府の諸政策に関しては、ビルマのようにいわゆる内向き(inward-looking)の政策態度をとる国とタイのように外向き(outward-looking)の政策態度をとる国の間には政策の徹底性において差異はあるが^(註39)、各国政府のねらいにはほぼ共通なものがあって、米穀経済に重大な影響を与えた政策としては、つぎのような諸政策をあげることができる。

- (1) 米その他少数の1次産品の輸出に依存するモノカルチュア体制(輸出経済体制)を克服するための工業化ならびに農業多角化政策。
- (2) 経済支配権を外国人(旧支配国人および華僑・印僑)から奪回し、かつ国家財政収入を確保するための政府の流通過程への介入。
- (3) 主として外国系地主の排除をめざす土地改

革または土地保有規制。

これらの政策の実施において最も先行し、かつ政策内容が、最も急進的であったのはビルマである。そして、この国は外国人勢力の排除という面では相当に成功を収めたが、その反面経済の復興・発展および多様化(工業化、農業多角化)の面では大きく失敗した(注40)。これに対してタイの場合には政策実施のスタートはやや遅れ、内容も微温的で外国人特に華僑勢力の排除にはほとんど成功しなかったが、経済の復興・発展および多様化の面ではかなり大きな成功を収めた。ただし、タイの最近の経済発展のどの程度までを政府の政策の效果に帰すべきかについては問題がある。たとえば、農業多角化に最も大きく貢献したトウモロコシ産業の発展は、政府の開発政策によるというよりは、むしろ日本の飼料需要に刺激されて、未利用の土地と余剰労働が新規に生産に動員された結果生じたもので、かつて米作にみられた他律的發展がやや小型により急速な形で再現されているとみるほうが実情に近い(注41)。また、タイは東南アジアで土地改革を実施しなかった数少ない国の一つであるが、これはこの国の政策が微温的であったためばかりでなく、もともとこの国には地主制があまり発達していなかったためでもある(注42)。

南ベトナムでもゴ・ジン・ジェム政権時代に土地改革を実施し、また開発計画にも手をつけたが、その後の政情不安、内戦激化のためにこれら政策の行くえはわからなくなった(注43)。カンボジアはややビルマに似た内向きの政策を採用しているが、さほど徹底したものではない。また、タイと同様に地主制度は発達していなかったため、土地改革は実施していない。

以上のように、各国政府の政策は国によってかなり違っているが、いずれにしても、この地域の

米穀経済の様相をかなり大きく変化させる効果を持ち、その結果米作農民に關係する農業問題の性格もかなり変わった(注44)。

最後に、戦後の新要因の第3番めにあげた先進諸国および国際機関の開発援助は、上記の諸政策とりわけ経済開発政策を外部から経済的・技術的に支援することを通じて、米穀経済の変貌に間接的に貢献する役割を果たしている。かつての植民本国による開発指導との相違点はつぎのように要約できよう。

- (1) 実質はともかく、形式的には被援助国側の利害が先行するようになったこと。
- (2) 援助関係がかつての本国、植民地間の2国間の関係から、多数の援助国、被援助国を含む多国間の関係に変化しつつあること。
- (3) 援助の主力がかつての植民本国からアメリカに移動したため、援助対象地域の重点もアメリカの利害関係を反映して移動したこと(かつて援助のいちばん少なかったタイへの援助およびメコン地域への援助が増大した)。

援助の規模が戦前に比較して大きくなったかどうかについては、手もとに的確な資料がないのでなんともいえない。しかし、プロジェクト単位の援助規模は、確かに大きくなったといえそうである。しかし米作に関するかぎり、援助の重点は現在までのところ大規模灌漑施設や輸送網の建設に置かれ、品種・農法の改良、農業組織一般の改善などの分野では、見るべき援助は行なわれていない。

(注35) 戦後における日本の米輸入の最盛期は1953～55年で、輸入量は年間100万トンを超え、1954年の143万トンがピークである。その後輸入量は急速に減少したが、1963年以後は再び増加の傾向に転じている(1964年の輸入量は42万トン、1964/65米穀年度の輸入量は72万トンに達した)。

(注36) インドが食糧自給に一時成功したのは、第1次5カ年計画(1951/52~55/56年)の成功を謳歌していた1955年前後である。その後、食糧事情は急速に悪化した。不足分がもっぱらアメリカの余剰小麦の受入れによってみだされていることは周知のとおりである。中国は1950年代前半に自給体制を確立し、後半には一時米の大輸出に転じた(輸出ピークは1959年の162万トン)。しかし最近では、この食糧自給体制は大きくくずれている。

(注37) タイ農業の多角化については、USDA, *Agricultural Diversification and Development in Thailand: A Case Study*, by Lester R. Brown, 1963 ("Foreign Agricultural Economic Report No. 8", —『のびゆく農業』, No. 177 に紹介あり)を参照せよ。新作物の中で最もはなばなし生産・輸出の伸びをみせたのはトウモロコシであるが、これについては拙稿「タイにおけるトウモロコシの生産と流通」(『アジア経済』, 第6巻第6号, 1965年), および農林省農林経済局『タイとうもろこし調査報告書』(1966年)を参照せよ。

(注38) 第9~13表によって米生産(もみからの換算率は65%)に対する米輸出の割合を計算すると、ビルマは戦前(1934/35~38/39年)における80%から戦後(1958/59~62/63年)は36%へ、タイは同じく33%から24%に低下している。インドシナの戦前の比率は33%で3国中いちばん低かった。戦後のカンボジアの比率は15%にすぎない。

(注39) Hla Myint, "The Inward and the Outward Looking Countries of Southeast Asia and the Economic Future of the Region", *Japan's Future in Southeast Asia*, The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, Symposium Series II, 1966.

(注40) ビルマの戦後の農業開発政策に関しては注28にあげた二つの拙稿を参照されたい。

(注41) 注37にあげたトウモロコシ関係の文献を参照せよ。

(注42) 土地改革を実施したアジアの国々が地主制を相当程度解消したのに対して、タイでは反対に戦後地主制が発達しつつあるのではないかと考えられる。これについてはつぎの論文を参照せよ。本岡武, 「タイ国における農地問題と農地制度改革」, 『東南アジア研究』, 第2巻第4号, 1966年。

(注43) 南ベトナムの土地改革に関してはつぎの文献を参照せよ。深沢八郎, 「ベトナムの土地改革」, 大和田啓気編, 『アジアの土地改革(II)』, アジア経済研究所調査研究報告双書第44集, 1963年。

(注44) 一口にいえば、ビルマでは外国人特にインド人による土地、農業金融、流通過程の支配が伴った諸弊害はほぼ克服されたが、農民困窮のそもその原因である低生産性、低生産者米価(もみ価格)、農業負債などの問題はそのまま、あるいは形を変えて持ち越された。それに加えて、農業および経済一般の停滞が新しい形の農業問題を発生せしめているといえよう。タイでは、生産者米価は戦前より高く、農業多角化、工業化が進行して経済が一般に活発に発展しているので、農業問題は現在のところ表面化していない。しかし、農業の低生産性、華僑による農産物流通過程、農業金融等の支配体制は、ほとんど旧態のまま持ち越され、しかも地主制が新たに発達しつつあると考えられるので、新しい農業問題は潜在的に進行しつつあるといえよう。

VIII 結 び

戦前におけるインドシナ半島の米穀経済は19世紀以来、既存の国内諸要因(土地、労働、それに若干の資本などの諸資源)に外来の諸要因(海外需要、外国系資本、移民労働、および外来要素によって運営される流通・加工組織と行政機構)が強力に働きかけることによって形成された農民生産型の輸出経済であった。この米穀経済は第2次大戦を契機として大きな構造変動を遂げ、とりわけかつての発展力を喪失して停滞し、世界の米穀経済、食糧経済におけるその地位を大きく低下させてしまった。このような大変動が生じたのは、一つにはこの地域に働きかける外部の環境が、変化したためであり、二つには地域内の状況が大きく変化したためであるが、後者の重要性のほうがより大きいと考えられる。言い換えれば、戦後のこの地域の米穀経済の変貌過程においては、旧来の外来諸要因が変化し、また新しい外来諸要因が加わったために

構造変動が生じたと考えられる面もあるが、それにもまして、旧来の国内諸要因の変化と新しい国内諸要因の参加によって惹起された変動のほうが大きいと判断されるのである。旧来の諸要因の中では、1950年代後半以来の輸入諸国の食糧自給政策やアメリカの余剰食糧との競合によって生じた海外需要の変化が一見大きいようにみえるが、これもすでに言及したように過大に評価すべきでない。戦後に現われた新しい要因の中では、先進諸国および国際機関による開発援助や、ベトナムの内政に対する先進諸国の介入のような外来的性格のものもあるが最も重要なのは強烈なナショナリズムをささえとする政府の諸政策であって、これはいうまでもなく国内的性格の強い要因である。

このように、この地域の米穀経済が戦前に比べて国内諸要因によって支配される程度を高めたことは、もちろん、それだけ戦前型の他律的發展から遠のいたことを意味するが、それが自律的發展への道をたどっているかといえ、必ずしもそうはいえない。というのは、戦後の国内要因のなかには発展促進的というよりは発展阻害的機能を果たしているものが多いからである。たとえば、まず第1には、南ベトナムの米穀経済を崩壊せしめ、ビルマのその復興を妨げてきた政情不安があげられよう。政情不安は国外勢力の介入のないかぎり、国内的要因のはずである。第2には、ビルマに典型的にみられるような内向きの急進的な開発政策があげられよう。このような開発政策の目標はまさに自律的發展そのものであったが、結果的には米穀経済停滞の最大の原因となっている。第3には、政情も安定し、政策にも大過なかつたタイで、米作の停滞をもたらした米作適地の枯渇のごとき要因をあげることができる。

この地域の米穀経済が現在の停滞状態から脱却

する道は、いうまでもなく、上記およびその他の発展阻害要因を一つ一つ克服してゆくことであるが、その過程において自力で対処しえない場合には当然先進諸国の援助を仰がなければならないので、このような場合には自律性の若干の犠牲は余儀なくされよう（ビルマの採用しているような内向きの政策を修正することは、論理的にも自律性のある程度の犠牲を含むといえる）。さらに、現在タイにみえはじめている米作適地の枯渇という阻害要因をいかにして克服するかは、おそらく最後まで残る問題であろう。というのは、南ベトナムにしてもビルマにしても、仮に政情の安定を達成し、政策を改めて、ひとたび米作の発展をとりもどしたとしても、最後はこの問題につき当たるからである。米作適地の枯渇を克服して、この地域のフロンティア的性格を長く維持する道としては、すでに述べたように、資本集約的な米作環境作りと科学的農法の適用以外にない。それゆえ、この地域の米穀経済の将来は、終局的には、内外の力を結集してこの方向に進みうるか否かにかかっているといえる。さらに敷衍すれば、世界の食糧事情は戦争直後の不足時代、1950年代後半以来の過剰時代を経て、1960年代後半には再び不足時代に向かいつつあるが、この願ってもない好機を生かして米の輸出力を回復し、世界食糧市場におけるその地位を高めることができるか否かは、終局的には、まさに上記の点にかかっているといえるのである。

〔付記〕 本稿は昭和40年度個人研究「東南アジアの食糧・飼料経済」の研究成果である。

（調査研究部東南アジア第2調査室長）